

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 ケル株式会社
 コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 矢ヶ崎 晶夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 JQ

TEL 042-374-5810

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,873	—	93	—	109	—	62	—
20年3月期第2四半期	4,370	△2.9	306	△44.7	312	△44.7	167	△40.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.20	—
20年3月期第2四半期	11.22	11.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,274	8,275	73.4	559.77
20年3月期	11,455	8,333	72.7	563.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,275百万円 20年3月期 8,333百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	△4.9	124	△62.1	139	△57.4	64	△61.7	4.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,486,000株 20年3月期 16,086,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 702,145株 20年3月期 1,299,506株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,784,877株 20年3月期第2四半期 14,959,997株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した、世界規模での金融不安による米国の景気後退懸念と、わが国を初め、中国、EUをも巻き込んだ世界同時不況、同時株安の様相のなか、景気の後退を鮮明にしつつあります。さらに原油高、資源高は企業業績を直撃し、所得・雇用環境の悪化、ひいては個人消費の低迷に拍車をかける結果となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、原材料価格の高止まりに加え、所得の伸び悩みや、年金医療に対する不安による購買意欲の減退により厳しい経営環境が続く展開で推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、回復の兆しが見え始めた遊技機器市場やカーナビゲーションなど将来性が見込まれる車載機器市場等への営業強化、及び一層のコスト削減活動を推進するとともに、市場の要請に応えて、2.5mmピッチ機器間接続用コネクタ（ドロワーコネクタ）の開発、フローティングコネクタの品種展開等を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、38億73百万円、利益面につきましては、経常利益1億9百万円、四半期純利益につきましては、62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、112億74百万円となりました。これは、現金及び預金の増加額2億52百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少額2億71百万円並びに投資有価証券の減少額1億4百万円及び有形固定資産の減少額53百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、29億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額95百万円並びに短期借入金の減少額50百万円等によるものであります。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が56百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、82億75百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント上昇し、73.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12億5百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は6億11百万円となりました。これは、仕入債務の減少額1億50百万円があったものの、売上債権の減少額2億72百万円並びに減価償却費3億97百万円及び税金等調整前四半期純利益1億10百万円の計上があったこと等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億41百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億75百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億12百万円となりました。これは、配当金の支払額58百万円及び短期借入金の減少額50百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月2日に「平成20年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想を変更しております。具体的内容については、平成20年10月30日に公表いたしました「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ6,874千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、13,467千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,134	952,642
受取手形及び売掛金	3,024,469	3,295,892
商品及び製品	361,821	370,301
仕掛品	46,202	55,698
原材料及び貯蔵品	425,713	459,691
その他	312,126	288,375
貸倒引当金	3,171	3,453
流動資産合計	5,372,297	5,419,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,199,615	1,220,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,598,554	1,533,692
工具、器具及び備品(純額)	474,370	572,428
土地	730,774	730,774
有形固定資産合計	4,003,314	4,056,895
無形固定資産	68,894	73,819
投資その他の資産		
投資有価証券	567,477	672,121
その他	1,262,681	1,233,115
投資その他の資産合計	1,830,158	1,905,237
固定資産合計	5,902,367	6,035,952
繰延資産	74	166
資産合計	11,274,739	11,455,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,311	1,406,402
短期借入金	550,000	600,000
未払法人税等	62,510	46,542
賞与引当金	152,812	158,613
その他	370,704	362,562
流動負債合計	2,447,338	2,574,120
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	171,819	160,265
その他	79,978	87,328
固定負債合計	551,798	547,593
負債合計	2,999,137	3,121,714

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,457,008
利益剰余金	5,399,091	5,519,292
自己株式	164,087	303,717
株主資本合計	8,292,062	8,289,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,250	44,154
為替換算調整勘定	4,210	185
評価・換算差額等合計	16,460	43,969
純資産合計	8,275,602	8,333,552
負債純資産合計	11,274,739	11,455,267

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	3,873,259
売上原価	3,077,377
売上総利益	795,882
販売費及び一般管理費	702,845
営業利益	93,036
営業外収益	
受取利息	1,041
受取配当金	12,118
為替差益	8,394
その他	5,833
営業外収益合計	27,387
営業外費用	
支払利息	7,163
支払手数料	3,194
その他	552
営業外費用合計	10,910
経常利益	109,513
特別利益	
貸倒引当金戻入額	282
投資有価証券売却益	35,041
特別利益合計	35,323
特別損失	
固定資産売却損	708
固定資産除却損	548
投資損失引当金繰入額	9,200
たな卸資産評価損	6,592
投資有価証券評価損	9,052
関係会社株式評価損	8,319
特別損失合計	34,421
税金等調整前四半期純利益	110,415
法人税等	48,194
四半期純利益	62,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	110,415
減価償却費	397,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	282
賞与引当金の増減額(は減少)	5,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,554
受取利息及び受取配当金	13,159
支払利息	7,163
支払手数料	3,194
為替差損益(は益)	606
固定資産売却損益(は益)	708
固定資産除却損	548
投資有価証券売却損益(は益)	35,041
投資有価証券評価損益(は益)	9,052
関係会社株式評価損	8,319
売上債権の増減額(は増加)	272,395
たな卸資産の増減額(は増加)	52,775
仕入債務の増減額(は減少)	150,408
その他	30,286
小計	638,952
利息及び配当金の受取額	13,317
利息の支払額	6,806
法人税等の支払額	33,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	275,859
有形固定資産の売却による収入	1,500
投資有価証券の取得による支出	71,020
投資有価証券の売却による収入	97,524
貸付けによる支出	350
貸付金の回収による収入	3,481
保険積立金の積立による支出	71,120
保険積立金の払戻による収入	75,841
その他	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,037

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000
自己株式の取得による支出	596
配当金の支払額	58,998
その他	3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,439
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,492
現金及び現金同等物の期首残高	952,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,205,134

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

平成20年9月4日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成20年9月19日に発行済株式総数は600,000株減少し、15,486,000株となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本剰余金が16,950千円、利益剰余金が123,276千円、自己株式が140,226千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,440,058千円、利益剰余金が5,399,091千円、自己株式が164,087千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,370,126 100.0
II 売上原価		3,265,171 74.7
売上総利益		1,104,955 25.3
III 販売費及び一般管理費		798,807 18.3
営業利益		306,147 7.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,665	
2. 受取配当金	9,992	
3. 賃借料収入	4,200	
4. その他	3,211	19,069 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	7,733	
2. 支払手数料	2,853	
3. 為替差損	1,451	
4. その他	687	12,727 0.3
経常利益		312,489 7.2
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	293	293 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	5,203	
2. 減損損失	7,117	12,321 0.3
税金等調整前中間純利益		300,462 6.9
法人税、住民税及び事業税	86,539	
法人税等調整額	46,133	132,672 3.1
中間純利益		167,789 3.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	300,462
2 減価償却費	398,499
3 減損損失	7,117
4 貸倒引当金の減少額	△3,033
5 賞与引当金の増減 (△) 額	△62,162
6 役員賞与引当金の増減 (△) 額	△27,000
7 退職給付引当金の増加額	3,026
8 役員退職慰労引当金の減少額	△85,165
9 受取利息及び受取配当金	△11,657
10 支払利息	7,733
11 支払手数料	2,853
12 為替差損	674
13 固定資産除却損	5,203
14 売上債権の増 (△) 減額	278,441
15 たな卸資産の増加額	△13,880
16 仕入債務の増減 (△) 額	△136,904
17 その他資産の増 (△) 減額	△15,272
18 その他負債の増減 (△) 額	64,103
19 その他	△32,483
小計	680,555
20 利息及び配当金の受取額	11,548
21 利息の支払額	△7,380
22 法人税等の支払額	△298,936
23 法人税等の還付額	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,911

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△446,803
2 投資有価証券の取得による支出	△349
3 貸付による支出	△1,500
4 貸付金の回収による収入	9,024
5 その他	△5,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△1,017
2 自己株式の売却による収入	12,216
3 配当金の支払額	△157,235
4 その他	△2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,787
V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額	△209,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,080,595
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	870,878